

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	1	子育て・教育・学び
主要施策名	1	子育て支援
5年後の まちの姿	○出産・育児と仕事の両立が図られ、多様なライフデザインを選択できています。 ○多様な育児支援制度や、子育てを温かく見守り・支える市民や地域の存在により、子どもが健やかに成長できる魅力的なまちになっています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、子育て世帯のニーズを把握するとともに、出産・育児と仕事の両立が図られるよう、企業等と連携し課題に取り組みます。また、子育て等についての相談体制を整備し、行政のみならず子育て世代が集う機会の創出を図ります。 市民等は、子育て世代を温かく見守るとともに、必要に応じて支援の手を差しのべます。そして、子育ての当事者は、悩みを抱え込まずに相談し合います。	
実現に向けた 取組	①保育や預かりサービスの拡充 ②子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化 ③支援を必要とする世帯への対応の強化 ④子育てに関する理解の促進	
施策担当課	こども支援課	
施策関係課・係	健康づくり課 子育て応援係・発達相談係、学校教育課 学校教育係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,675,569	1,664,250			
事務事業数	23	22			
うち、事務事業評価対象	18	19			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
10月1日時点の待機児童数	人	0	0	0				0
ファミリーサポートセンターにおいて依頼に対して援助できた割合〔年間〕	%	100.0	100.0	100.0				100
子育て支援制度を認知している市民の割合（アンケート調査）	%	60.7	-	-				70.0
成果指標による 現状分析	10月1日時点の待機児童数については、入園希望した児童を全て受け入れている。 ファミリーサポートセンターにおいて依頼に対して援助できた割合〔年間〕については、利用希望者に対して、断ることなくサービスを提供している。 子育て支援制度を認知している市民の割合（アンケート調査）については、令和5年度は未実施のため令和5年度の数値は把握できない。							

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	◆多様な子育て支援サービスの中からニーズに合ったものを選択できるよう、教育・保育施設や地域子育て支援のサービスの利用に関する情報提供を引き続き行う。また、現状として子育て家庭からの相談に応じ助言や関係機関との連絡調整が行き届いていることから概ね順調とした。

4 取組の状況と今後の方向性

① 保育や預かりサービスの拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の通年解消に向けて、特に3歳未満児保育の拡充を図ります。 ・多様な保育ニーズに対応するため、延長保育の継続や、休日保育、病児・病後児保育の充実及び質の高い保育の提供とこれを実現する保育人材の確保に取り組みます。 ・就労等により昼間保護者が不在となる家庭の小学生のために放課後児童クラブの開設を継続するとともに、受入体制の強化を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆入園申込みの期間を1か月早め、各施設（園）において可能な限り第一希望の施設をご利用いただけるよう、体制等を整える期間を設けることで、待機児童が発生しないよう取組を強化している。 ◆延長保育に対応するために人員募集を行い、延長保育時間帯を主に担当する会計年度任用職員を採用し、配置した。◆医療法人社団共生会中条中央病院が病児・病後児保育室を提供し、市は運営費の補助を行った。◆令和5年3月31日をもって公立黒川保育園を閉園した。施設については隣接するきすげこども園（社会福祉法人 きすげ福祉会）へ令和5年4月1日より貸付けしている。 ◆放課後児童クラブについては、児童数が減少している中で利用者登録数は高止まりしている。活動室以外に空き教室等を利用しながら安全面に配慮し運営を行った。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆3歳未満児については、入園を希望する割合が増加傾向であるため、引き続き入園前から関係機関や施設（各園）と連携を図り待機児童を発生させないよう取り組む。 ◆延長保育（16時以降の利用）を希望する保護者は多いため、引き続き、延長時間帯で勤務可能な人員を募集し、体制を整えたいと考えている。 ◆放課後児童クラブについては、利用登録者数が多いことや、特別支援学級在籍児童利用者の増加等に対応するため、放課後児童支援員の人員確保、質の向上等について検討を行い、支援員への研修等の充実を図ることとし、令和6年度に向け予算化した。

② 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・助産師や保健師による家庭訪問、各種健診、子育て世代包括支援センターの相談機能等の拡充を図ることで、妊娠期から切れ目なく子育て世帯と気軽に相談しやすい関係を構築します。 ・ファミリーサポートセンターの活動や保育園等の一時預かりの充実、医療機関との連携などにより、子育て世帯の悩みや相談に対応できる体制を整えていきます。 ・子育て世代が交流する機会を設け、孤立化を防止します。 ・こころとことばの相談事業を継続し、身近に相談できる医療支援体制を維持します。 ・医療費助成の対象となる範囲や保育園等の受入体制の更なる整備、各種助成の内容や対象の拡充を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆妊娠届出時の全妊婦面談を始め、パパママ学級や面談、電話相談等により、妊娠・出産に対する不安の解消に努めるとともに、健診や相談、家庭訪問等の母子保健事業を通じて、いつでも相談できる関係づくりを行っている。◆令和4年度から出産・子育て応援事業を開始し、全ての妊婦と子育て家庭を対象に伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金の支給を行っている。 ◆ファミリーサポートセンター提供会員確保のため、令和5年度から複数人で依頼を受けることを可能とした。 ◆市内の各地域子育て支援センターにおいて、専任の保育士を配置し、子育て相談に対応している。また、各地域子育て支援センターにおいて、同世代の子どもを育てる保護者同士の交流が図られ、孤立化を予防できている。 ◆こころとことばの相談事業では利用者のニーズに沿った支援を継続している。また、医療的措置が必要とされるケースに対しては専門の医療機関につなげ、連携を図っている。 ◆市長会等に対して、現状の県単医療費の範囲について拡充（高校生年代まで）が図られるよう要望した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆支援を要するケースを取り巻く課題が多様化し、長期的に支援を要するケースが増加している。子育て期は長期にわたるため、妊娠期から妊産婦及び子育て世帯に対して、早期から切れ目のない支援を行い、関係性の構築や相談対応技術の向上、体制の維持に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ◆伴走型相談支援では妊娠8か月面談の希望調査を実施しているが、保健師や助産師との面談を希望する者は2割程度となっている。支援が必要な人を確実に把握し、適切な支援につなげられるよう保健師や助産師からの働きかけを継続するとともに出産・子育て応援事業の周知に努めていく。 ◆（ファミリーサポートセンター）通年で定期的に利用する世帯が増えることが想定されるため、さらなる提供会員の確保に努めなければならない。そのためには、引き続き市報等で会員募集を行っていく。 ◆地域子育て支援センターにおける設備や遊具が十分であるか、活動内容、人員体制、相談のしやすさについても、利用者のニーズを把握し考慮する必要がある。 ◆こころとことばの相談事業では、行動に問題を抱える児童の相談が増えており、作業療法士や理学療法士による指導や訓練を希望される保護者が多い。そのため、専門的な指導ができる体制を整えることが課題である。現在は、児童発達支援センター等に指導を委託しているが、常勤する職員による専門的な指導体制の検討が必要である。 ◆医療費の助成については、各自治体でばらつきが生じており、居住地により受けられる助成の範囲が異なる。そのため、近隣市等と整合性を図りながら慎重に取り組む必要がある。

③ 支援を必要とする世帯への対応の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・健診等未受診の家庭を積極的に訪問するなど、問題を早期に発見し、保護者が悩みを抱え込まないよう支援を行います。 ・関係機関との連携を強化し、支援を要する子どもとその世帯への見守り体制を維持します。 ・各種手当による金銭的支援、家事援助等の生活支援やファミリーサポートセンターの拡大等体制づくりを行い、支援を必要とする世帯を支えていきます。

これまでの主な取組と実績	
<p>◆乳幼児健診の欠席者には通知又は電話で連絡を取り再勧奨しており、令和5年度の受診率は99～100%である。未受診者には状況により家庭訪問を行い、児の発育発達面だけでなく、保護者の育児に対する不安や負担感等の相談にも応じている。</p> <p>◆支援を要する子どもについて関係機関と情報交換をし、必要に応じ担当者会議を行い、支援体制を構築した。</p> <p>◆ファミリーサポートセンター提供会員確保のため、令和5年度から複数人で依頼を受けることを可能とした。◆ひとり親世帯の親が就職に有利で、かつ、安定した収入を期待できる資格を取得することを支援するため、高等職業訓練促進給付金を給付している。</p>	
主な課題と今後の対応	
<p>◆支援を要するケースが多様化し、長期的な支援が必要とするケースが増加している。妊娠期から妊産婦や子育て世帯に対して、早期から切れ目のない支援を提供できるよう、必要な支援を行うとともに、関係性の構築や相談対応技術の向上、体制の維持に努める。</p> <p>◆引き続き、支援を要する子どもについて関係機関と情報交換を行い、必要に応じ担当者会議を行い、それぞれの子どもや家族に応じた支援体制を構築することにより、支援体制の強化に取り組む。</p> <p>◆ファミリーサポートセンターの利用者の潜在的ニーズを把握するため、地区担当保健師と情報交換を行い、利用しやすくなるように取り組む。◆条件を満たすひとり親家庭の保護者自立支援の一環として実施しており、児童扶養手当受給者等に対し広く周知している。</p>	

④ 子育てに関する理解の促進

施策の内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てを見守り支える社会をつくるため、各種啓発活動に取り組みます。 ・子どもを対象としたイベントや子どもの遊び場を設けることにより、子育てしやすい環境づくりを進めます。 ・祖父母の協力による子育てを後押しする体制づくりを推進します。 ・企業主導型保育事業の展開や時短勤務・育休の推奨について、市内企業に働きかけを行い、実現に向けた検討をともに進めます。 	
これまでの主な取組と実績	
<p>◆妊娠届出時の全妊婦面談を始め、パパママ学級や面談、電話相談等により、妊娠・出産に対する不安の解消に努めるとともに、健診や相談、家庭訪問等の母子保健事業を通じて、いつでも相談できる関係づくりを進めている。</p> <p>◆7月と10月に未就園児を対象に「親子ふれあい事業」を実施。(R5：7月13日 親子ふれあい広場 34組72名参加 10月19日 親子ふれあいハロウィンコンサート 48組116名参加)</p> <p>◆子ども家庭庁の発足とともに、制度の見直し等が図られ、育児休業制度や職場復帰支援に係る制度が充実しつつある。</p>	
主な課題と今後の対応	
<p>◆支援を要するケースが多様化し、長期的な支援が必要とするケースが増加している。妊娠期から妊産婦や子育て世帯に対して、早期から切れ目のない支援を提供できるよう、必要な支援を行うとともに、関係性の構築や相談対応技術の向上、体制の維持に努める。</p> <p>◆保育園、こども園に3歳未満児で入園をするケースが増加しており、地域子育て支援センターの利用者は減少傾向であるが、保護者同士のコミュニケーション構築や育児相談の場として大きな役割を果たしている。今後も、地域子育て支援センター担当者の技能向上のために、研修や情報交換を行っていく。</p> <p>◆セミナーの開催や市内のハッピー・パートナー企業の取組を紹介し、市内企業の育休制度に対する理解促進に努めていく。</p>	

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	◆子育て支援においては多様化するニーズに対応するための体制を整備し、取り組む必要があると考えており、子どもを取り巻く関係機関との連携を深め、支援を要する親子や家庭、世帯に対し、相談対応を行う。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5		R6		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
110110	放課後児童健全育成事業	60,482	29,795	90,741	49,800	◎	③	学校教育課
110120	市立保育園事業	237,670	221,483	307,698	278,915	◎	③	こども支援課
110121	特別保育事業	12,147	6,473	16,799	10,389	◎	③	こども支援課
110122	保育園バス運行事業	8,413	7,522	12,286	12,256	◎	③	こども支援課
110123	広域入所委託事業	6,396	6,396	8,112	2,246	◎	③	こども支援課
110125	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業	765,586	233,775	827,621	235,665	◎	①	こども支援課
110126	病児・病後児保育運営費補助事業	10,246	4,374	10,484	4,790	◎	③	こども支援課
110127	子育てのための施設等利用給付事業	407	407	0	0	-	③	こども支援課
110210	こころとことばの相談事業	1,343	1,343	1,677	1,677	○	③	健康づくり課
110211	子ども医療費助成事業	85,769	63,555	87,162	63,718	◎	③	こども支援課
110212	児童虐待防止ネットワーク事業	2,577	1,301	3,934	2,010	◎	③	健康づくり課
110213	子育て支援事業	631	631	9,963	9,963	◎	③	こども支援課
110214	ファミリーサポートセンター事業	3,325	1,459	4,071	2,199	◎	③	こども支援課
110220	母子保健事業	25,980	23,980	31,997	29,223	◎	③	健康づくり課
110301	出産・子育て応援事業	11,089	1,856	11,181	1,879	◎	③	健康づくり課
110311	ひとり親家庭医療対策事業	18,689	10,076	19,184	9,609	◎	③	こども支援課
110314	ひとり親家庭自立支援給付金支給事業	876	876	2,226	557	◎	③	こども支援課
110410	ブックスタート事業	299	299	307	307	◎	③	健康づくり課
110411	児童遊園事業	912	912	2,045	2,045	◎	⑤	こども支援課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110110		担当課	学校教育課	担当係	学校教育係	担当者	
事務事業名	放課後児童健全育成事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目 項目	03	民生費
主要施策	1	子育て支援	中	01	保育や預かりサービスの拡充		02	児童福祉費
			小	10	放課後児童健全育成事業		03	児童福祉施設費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	児童福祉法		
	法令による義務付け		任意		関連例規		関連計画	子育て支援事業

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童福祉法の規定に基づき、共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供して、健全な育成を図る。
主な実施内容	小学校児童で放課後に家に保護者がいない児童に対し、放課後児童支援員を配置し、学校内の施設や市所有の施設等で保育、指導を実施。 市内5か所で開設（名称：なかよしクラブ） 開所時間：平日放課後～19：00、 学校休業日（長期休業、土曜日等）7：30～19：00 *日曜、祝日、お盆、年末年始期間は休み。
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	定められた目標を達成している				

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度
受入児童の増加、特別支援学級在籍児童利用者の増加等に対応するため、放課後児童支援員の人員確保、質の向上等について検討を行い、支援員への研修等の充実を図ることとし、令和6年度に向け予算化した

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	64,000	60,482	90,741		
国・県支出金	20,982	19,566	29,240		
地方債	0	0	0		
その他	11,457	11,121	11,701		
一般財源	31,561	29,795	49,800	0	0
人件費（千円）	3,527	3,828	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費	○ 2,044	○ 2,111	○ 0	○ 0	○ 0
※任用(h) ※事業費	○ 41,783	○ 41,783	○ 0	○ 0	○ 0
総事業費+人件費	67,527	64,310	90,741	0	0
財源「その他」内訳	なかよしクラブ利用者負担金 11,121千円、寄附金 120千円				
事業費の主な支出内容	会計年度任用職員賃金 38,063千円、長期休暇開設委託料 5,347千円				
単位コスト	算出方法 登録児童1人あたり事業費（単位千円）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	137	135			

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	胎内小学校では、繁忙期に民間事業者へ上級学年の支援を委託している。

7 事業の課題

特別支援学級在籍児童利用者の増加に伴い、より専門的な支援が求められている。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	開設数	開設数	開設数	開設数	
	目標	5か所	5か所	5か所	5か所	
	実績	5か所	5か所			
成果指標	名称	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	入会希望に対する受入率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
受入児童の増加、特別支援学級在籍児童利用者の増加等に対応するため、研修等により放課後児童支援員の質を高める					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110120		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	市立保育園事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目	款	03 民生費
主要施策	1	子育て支援	中	01	保育や預かりサービスの拡充		項	02 児童福祉費
			小	20	市立保育園事業		目	02 児童措置費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律	
	法令による義務付け		義務＋任意			関連例規	胎内市立保育園条例、胎内市立認定子ども園条例 等	
						関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性がある児童に対し保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
主な実施内容	保育園・認定子ども園の施設運営、施設の維持管理 保育園（2園） ・ふたば保育園・つじ保育園 幼保連携型認定子ども園（1園） ・中集すこやか子ども園
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	268,921	237,670	307,698		
国・県支出金	2,441	0	4,582		
地方債	0	0	0		
その他	16,643	16,187	24,201		
一般財源	249,837	221,483	278,915	0	0
人件費（千円）	10,498	10,498	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業任用(h) 業務費	5,605	5,605	0	0	0
※事業任用(h) 業務費	10,630	78,840	0	0	0
総事業費＋人件費	279,419	248,168	307,698	0	0
財源「その他」内訳	雑入（保育園副食費負担金等） 13,810千円、保育料負担金 2,377千円				
事業費の主な支出内容	パート会計年度任用職員報酬45,701千円、フル会計年度任用職員給料33,139千円、賄材料費33,780千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	市立保育園・こども園入園児数 (4月1日)	市立保育園・こども園入園児数 (4月1日)	市立保育園・こども園入園児数 (4月1日)	市立保育園・こども園入園児数 (4月1日)	
	目標	300人	300人	270人	270人	
	実績	321人	294人			
成果指標	名称	入園児数／入園希望者数 (4月1日)	入園児数／入園希望者数 (4月1日)	入園児数／入園希望者数 (4月1日)	入園児数／入園希望者数 (4月1日)	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 4月1日現在、入園希望児童は全員入園できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度も令和4年度同様に一斉入園申込限定で、出生前入園（10月1日入園分まで）の受付を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	多数の個人情報を取り扱うため。

7 事業の課題

・昨年度から引き続き、育児休暇後すぐに職場復帰を望む世帯が多く、3歳未満児（特に0歳児、1歳児）を担当する保育士の確保が課題である。 ・障がいや先天的な病気等により入園が難しい子どもがいるため、看護師の人材確保や施設整備が課題である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
3歳未満児受入にかかる人材の確保を行う。 医療的ケア児の受入体制整備にかかる人材育成及び確保を行う。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減			
縮小				
維持				
拡大				
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110121		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	特別保育事業		事業年度	令和5年度	会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目	03	民生費
主要施策	1	子育て支援	中	01	保育や預かりサービスの拡充		02	児童福祉費
			小	21	特別保育事業		02	児童措置費
事務区分	法定受託事務	自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律			
	法令による義務付け	努力義務+任意		関連例規	胎内市立保育園条例、胎内市立認定こども園条例 等		関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の子育てで就労の両立を支援するために、延長保育及び一時預かり保育を実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・延長早期保育：希望者に登録してもらい、各園において保育士2人以上体制で延長保育を実施する。延長保育には早期保育も含まれている。（全保育園・認定こども園で実施） ・一時預かり保育：利用申込により担当保育士1人が保育を行う。（ついで保育園、黒川保育園、中条すこやかこども園で実施） ・休日保育：利用申込により保育を行う。（中条すこやかこども園を拠点園として実施） ・子育て支援拠点：未就園児とその保護者に対し遊びの場の提供及び育児相談を実施【こあらクラブ（中条すこやかこども園）、こっこクラブ（ついで保育園）、きらら（ほっとHOT・中条）で実施】
実施方法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	14,679	12,147	16,799		
国・県支出金	7,823	5,045	5,930		
地方債	0	0	0		
その他	302	629	480		
一般財源	6,554	6,473	10,389	0	0
人件費（千円）	2,352	20,566	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費	12,236	10,980	0	0	0
委託年度任用(h) ※事業費	9,300	9,300	0	0	0
総事業費+人件費	17,031	32,713	16,799	0	0
財源「その他」内訳	利用者負担金629千円（一時預かり・延長保育）				
事業費の主な支出内容	会計年度職員報酬等1,160千円、消耗品費337千円、食糧費273千円、複写機賃借料84千円、自動車借上料453千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	一日当たりの保育の提供時間	
	目標	8:00~19:00の11時間	8:00~19:00の11時間	8:00~19:00の11時間	8:00~19:00の11時間	
	実績	7:30~19:00の11時間30分	8:00~19:00の11時間			
成果指標	名称	特別保育事業利用者数/特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数/特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数/特別保育事業希望児童数	特別保育事業利用者数/特別保育事業希望児童数	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	核家族化、共働き世帯の増加、また勤務形態の多様化により、延長保育、一時預かり、休日保育等の特別保育を利用する者は増加傾向にあり、一定の効果をあげている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度	一時預かり利用者14人（実人数5人）
-------	--------------------

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	専門性、個人情報の取扱いの観点から協働の事業ではない。

7 事業の課題

乳児や3歳未満児の延長保育（早期保育を含む）を希望する家庭が増えていることから、安全な保育を提供するための保育士の確保が課題である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
保育サービスの供給を増やし、地域の実情に応じた多様な保育サービスを提供しているが、特に乳児の延長保育の利用が増えているため、保育士確保のため、潜在保育士の掘り起こしを行う。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
	削減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110122		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	保育園バス運行事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目	03	民生費
主要施策	1	子育て支援	中	01	保育や預かりサービスの拡充		02	児童福祉費
			小	22	保育園バス運行事業		02	児童措置費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意	関連例規		関連計画	子ども・子育て支援計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保育園・認定子ども園への送迎が困難な保護者のために、通園バスを運行し、3歳以上園児を送迎する。
主な実施内容	送迎が困難な保護者を対象に園児の送迎バスを運行する。また、園外保育にも運行する。
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 通園バスを希望者に対して適切に実施した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

通園バス利用児童に合わせ、バス停や運行ルートの見直しを実施した。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	17,770	8,413	12,286		
国・県支出金	0	626	0		
地方債	0	0	0		
その他	417	265	30		
一般財源	17,353	7,522	12,256	0	0
人件費（千円）	112	112	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h) 業務費	60	60	0	0	0
1,628	1,628	0	0	0	
総事業費+人件費	17,882	8,525	12,286	0	0
財源「その他」内訳	負担金等 265千円				
事業費の主な支出内容	運転員委託料：3,281千円、燃料費：1,329千円、修繕費：1,150千円、バスリース料：757千円				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	大型自動車免許の保持、実務経験が重要となるため。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の一環として実施しており、十分に周知をしているが利用者が限られているため、サービス内容の再編（時間、便数等）をする必要がある。 ・利用者数の観点からマイクロバスから幼児用バス（ハイエース）への移行を検討している。 ・送迎ルートを見直し、運行台数を減少してコスト削減を図る。
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	運行バス台数	運行バス台数	運行バス台数	運行バス台数
	目標	6台	3台	3台	3台
	実績	5台	3台		
成果指標	名称	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数	利用保護者数/利用希望保護者数
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
バス運行の経費が大きいため、各園で乗降場所のルートを検討し、効率的な運行体系になるよう検討が必要である。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110123		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者		
事務事業名	広域入所委託事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援	中	01	保育や預かりサービスの拡充		02	児童福祉費	
			小	23	広域入所委託事業		02	児童措置費	
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画
	法令による義務付け			関連例規					
	自治事務			義務＋任意					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性がある児童に対し広域的な保育を実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
主な実施内容	保護者の就労などにより市内の保育園に入園が難しい場合、他市町村に保育の委託を依頼する。
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 利用希望者は全て委託できた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度	関川村2人、山形県西置賜郡小国町1人
令和5年度	村上市5人、新発田市1人、山形県西置賜郡小国町2人

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	815	6,396	8,112		
国・県支出金	0	0	5,272		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	594		
一般財源	815	6,396	2,246	0	0
人件費（千円）	56	75	0	0	0
正(h) ※事業費	30	40	0	0	0
委任(h) ※事業費	6	15	0	0	0
総事業費＋人件費	871	6,471	8,112	0	0
財源「その他」内訳	委託料 6,397千円				
事業費の主な支出内容					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	自治体間の協議決定となるため。

7 事業の課題

広域入所利用希望理由の妥当性については、個々の事情に応じ十分に聞き取りや協議を進めることが必要である。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数	広域入所希望児童数
	目標	4人	4人	3人	3人
	実績	3人	8人		
成果指標	名称	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数	広域入所児童数／広域入所希望児童数
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
当該事業は多様なニーズに応え、子育てと就労の両面を支援することを実践している事業であり、他市町村との相互享受事業であるため関係市町村と連携・調整を継続して図る。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	◎	◎	△	△	△	△	△	△
コスト投入の方向性								

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110125		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目	款	03 民生費
主要施策	1	子育て支援	中	01	保育や預かりサービスの拡充		項	02 児童福祉費
			小	25	私立保育園・認定こども園等委託・補助事業		目	02 児童措置費
事務区分	法定受託事務	自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律			
	法令による義務付け	義務+任意		関連例規	関連計画	市立保育園事業、特別保育事業		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保護者の子育てと就労の両立を支援するために、私立保育施設に対し保育を委託する。 また、特別保育（延長保育及び一時預かり保育）や子育て支援拠点事業の運営に要する経費について、実施事業者に補助を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園、認定こども園の運営を私立各園に委託 ・ 延長保育事業 ・ 一時預かり事業 ・ 障がい児保育事業 ・ 地域子育て支援拠点事業 ・ 通園バス運行事業
実施方法	委託+補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	713,643	765,586	827,621		
国・県支出金	487,370	510,151	578,294		
地方債	0	0	0		
その他	21,242	21,660	13,662		
一般財源	205,031	233,775	235,665	0	0
人件費（千円）	2,154	3,746	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 ※事業 任用(h) 費用	1,150	2,000	0	0	0
	720	830	0	0	0
総事業費+人件費	715,797	769,332	827,621	0	0
財源「その他」内訳	利用者負担金21,660千円				
事業費の主な支出内容	私立認定こども園負担金339,261千円、私立保育園運営委託料275,662千円、私立保育園等運営補助金96,942千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月1日)	私立保育園・こども園入園児数(4月2日)	
	目標	520人	520人	525人	500人	
	実績	485人	485人			
成果指標	名称	入園児数/入園希望児数	入園児数/入園希望児数	入園児数/入園希望児数	入園児数/入園希望児数	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	入園希望児は全て入園できており、また、その他の事業についても利用希望児の受け入れはできている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度	私立保育園運営委託料さわらび保育園78,149,060円 さわらび乳児園20,729,600円 まごころ保育園ないない111,487,920円 まごころ保育園ひので71,782,510円 私立認定こども園負担金聖心こども園82,590,830円 きすげこども園138,638,900円 ひだまりこども園134,380,495円
-------	---

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	多数の個人情報を取り扱うため。

7 事業の課題

医療的ケア児など多様なニーズに応えるために必要な保育士や看護師等の確保が非常に困難であり、未満児の受入体制が整いつらい。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	①			
園児と保育者の割合基準が3歳児は20:1、4・5歳児は、25:1に対し、0・1歳児は3:1、2歳児は6:1であり、保育士の確保が困難な状況が続いている。3歳児未満の受入希望が多いため、引き続き人員確保が必要である。 医療的ケア児の受け入れについては、看護師又は専門的知識もった者の配置が必要なため、関係課と連携して早期の入園募集を行い、各園と検討協議を行い体制整備を進める。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110126			
事務事業名	病児・病後児保育運営費補助事業			
担当課	子ども支援課	担当係		
事業年度	令和5年度	会計区分		
基本政策	1 子育て・教育・学び	一般会計		
主要施策	1 子育て支援	大 11 子育て支援	予算科目 03 民生費 02 児童福祉費 02 児童措置費	
		中 01 保育や預かりサービスの拡充		
		小 26 病児・病後児保育運営費補助事業		
事務区分	法定受託事務	自治事務	○ 根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法
	法令による義務付け	義務＋任意	関連例規	胎内市病児・病後児保育事業運営費補助金交付要綱胎内市病児・病後児保育事業実施要綱
			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	子どもが病気時又は病気回復時に保護者が安心して子どもを預けることができ、働くことができるよう、病児・病後児保育事業の運営に要する経費について、実施事業者に補助を行う。
主な実施内容	中条中央病院敷地内の病児・病後児保育施設（どんぐり園）において、子どもが病気時又は病気回復時に子どもを保育する。
実施方法	委託＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	9,372	10,246	10,484		
国・県支出金	5,694	5,872	5,694		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	3,678	4,374	4,790	0	0
人件費（千円）	67	67	0	0	0
正(h)	36	36	0	0	0
※事業費 ※専任 任用(h) 業務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	9,439	10,313	10,484	0	0
財源「その他」内訳	運営費補助金 10,246千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	利用に当たり必要となる事前登録者数	
	目標	180人	150人	130人	130人	
	実績	90人	117人			
成果指標	名称	施設利用者数／施設利用希望者数	施設利用者数／施設利用希望者数	施設利用者数／施設利用希望者数	施設利用者数／施設利用希望者数	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 施設利用者数／施設利用希望者数については、目標値どおりで100%の達成度であったが、利用に当たり必要となる事前登録者数が目標値に届かなかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

利用登録者数：R4 90人、R5 117人 施設利用者延人数：R4 86人、R5 216人 周知の方法として、市報・ホームページ掲載、子育て情報誌、子育て情報メール、各種イベントでPR。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	病気時又は病後時の児童を預かる事業であり、職員（看護師、保育士）の配置要件等もあることから協働による事業は不可能である。

7 事業の課題

・利用者が多い場合に必要となる臨時保育士の確保が難しい状況である。 ・施設利用日当日の登録があるため、年度当初に事前登録の周知と依頼を行った。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
	・共働き世帯の増加、核家族化の進展、就労体系の多様化等により、子どもが病気時、病後時にやむを得ず保育を希望する方が増えてきているので、市報・入園説明会等で事前登録の周知を行う。				

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110127	
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業	
担当課	子ども支援課	担当係
事業年度	令和5年度	子ども支援課
基本政策	1 子育て・教育・学び	会計区分
主要施策	1 子育て支援	一般会計
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	義務＋任意
	〇 根拠法令	子ども・子育て支援法
	関連例規	関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	子ども・子育て支援法に基づき、預かり保育、病児保育等の施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担する
主な実施内容	新制度未移行幼稚園等の1号認定児童（市内対象施設なし）や保育の必要のある3歳以上就学前の児童及び住民税非課税世帯の3歳未満児が、保育所や認定こども園等に在籍せず、一時預かり保育事業、病児保育事業、認可外保育施設、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に利用に要する費用を無償化する。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	0	407	0		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	0	407	0	0	0
人件費（千円）	0	0	0	0	0
正（h）※事業費	0	0	0	0	0
※事業費	0	0	0	0	0
※事業費	0	0	0	0	0
※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	0	407	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	令和5年度対象者なし				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	1号認定等の利用数	1号認定等の利用数	1号認定等の利用数	1号認定等の利用数	
	目標	2人	2人	2人	2人	
	実績	0人	0人			
成果指標	名称	1号認定等の受入数	1号認定等の受入数	1号認定等の受入数	1号認定等の受入数	
	目標	2人	2人	2人	2人	
	実績	0人	0人			
	目標比	0%	0%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	-	-			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	当市において、幼稚園がないこと、当市が把握している3歳以上児は保育所、認定こども園に全員入園していることや生活困窮者世帯の入園優先度が高いことなどから対象世帯がない。併せて、非課税世帯の利用世帯がなかったため、実施する必要がなかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

当市において、幼稚園がないこと、当市が把握している3歳以上児は保育所、認定こども園に全員入園していることや生活困窮者世帯の入園優先度が高いことなどから対象世帯がない。併せて、非課税世帯の利用世帯がなかったため、実施する必要がなかった。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	多数の個人情報を取り扱うため。

7 事業の課題

なし

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
国の制度のため、事業を行っているが、現状では対象者がいない。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減			
縮小				
維持				
拡大				
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110210	
事務事業名	こころとことばの相談事業	担当課 健康づくり課 事業年度 令和5年度
基本政策	1 子育て・教育・学び	担当係 発達相談係 発達相談係 担当者
主要施策	1 子育て支援	会計区分 一般会計 大 11 子育て支援 中 02 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化 小 10 こころとことばの相談事業
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 義務 ○ 根拠法令 発達障害者支援法 児童福祉法 関連例規 胎内市乳幼児発達支援体制要綱 関連計画 子ども・子育て支援計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	言葉、知能の発達・行動、発育に問題を持つ幼児や不安を抱える保護者に対し、個別の支援や言語聴覚士又は作業療法士による専門的な指導を行い早期発見・対応など、適切な支援を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の支援…上記の幼児、保護者に対し、1ケース1時間～2時間の相談時間で個別指導・支援を行う。 ・言語聴覚士による指導…言葉の問題（構音の誤り・吃音）に特化した指導を行う。 ・理学療法士、作業療法士による指導…行動上の問題（多動・粗大、微細運動機能の落ち込み）に特化した指導を行う。 ・臨床心理士による指導…主に検査を実施、評価を行う。
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 保護者のアンケートによる満足度は、100%（十分満足している88%満足している12%）であり、相談内容は利用者のニーズに応じたもので有効だった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き在籍園、担当保健師と連携を密に行い、必要な支援を提供した。 ・相談件数は減少したが、保護視野のニーズに合った支援を行い、困り感の軽減が図られた。 ・令和5年度から、正規職員を配置し、相談事業の強化を図った。
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	3,390	1,343	1,677		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	3,390	1,343	1,677	0	0
人件費（千円）	3,516	7,110	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	○ 1,898	3,826	0	0	0
委託年度 任用(h) ※事業費	2,274	0	0	0	0
総事業費+人件費	6,906	8,453	1,677	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	言語聴覚士・理学療法士・臨床心理士委託料 990千円、消耗品費 158千円、職員手当等 88千円、通信運搬費 55千円				
単位コスト	算出方法 総事業費÷年間相談件数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	2,825	1,550			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	より専門的な個別支援を必要とする事業であり、市民協働には適していない。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズは、引き続き作業療法士、理学療法士による指導を受けたいという声が大半を占めている。訓練は、理学療法士に業務委託と福祉介護課の作業療法士により指導を行っている。しかしながら、作業療法士は本来、高齢者を専門的に学んできたため幼児指導は専門外であるため改善にはならなかった。年々、相談目的を行動上に問題を抱える利用者が増えており、作業療法士・理学療法士による指導、訓練を希望される保護者が多いため、指導者の確保が課題となっている。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①実利用者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日	①実利用者数 ②開設日
	目標	①230人 ②243日	①200人 ②243日	①200人 ②243日	①200人 ②243日
	実績	①135人 ②243日	①137人 ②253日		
成果指標	名称	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数	年間相談件数
	目標	1,740件	1,500件	1,500件	1,500件
	実績	1,200件	1158件		
	目標比	69%	77%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
<ul style="list-style-type: none"> ・外部指導以外の常勤の職員が専門的な指導に至るまでの導入的な指導をしていく。 ・村上市の児童発達支援所「はる」と連携し、保護者のニーズに合った支援を行うとともに、最新の支援法や発達障害の最新情報を教示してもらう。 					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110211		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	子ども医療費助成事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目	款	04 衛生費
主要施策	1	子育て支援	中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		項	01 保健衛生費
			小	11	子ども医療費助成事業		目	02 母子衛生費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		努力義務+任意			関連例規	胎内市子どもの医療費助成に関する条例	関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見、早期治療を促進し、保健の向上と増進を図る。また、安心して産み育てられる環境づくりの一環として、保護者の経済的負担の軽減を図る (対象期間：通院・入院ともに高校卒業（18歳の3月末日）まで)
主な実施内容	・医療費の一部助成 【自己負担額】 入院：1,200円/日 通院：530円/日（医療機関ごと、同月に5回目を以降0円） 調剤、治療用器具：0円
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	73,207	85,769	87,162		
国・県支出金	23,111	22,214	23,444		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	50,096	63,555	63,718	0	0
人件費（千円）	2,154	2,154	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) 業務	1,150	1,150	0	0	0
委託年度	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	75,361	87,923	87,162	0	0
財源「その他」内訳	扶助費（助成金）：82,881千円、審査委託料：2,695千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数
	目標	①49,440件 ②3,400人	①45,000件 ②3,200人	①45,000件 ②3,200人	①45,000件 ②3,200人
	実績	①39,615件② 3,279人	①46,706件 ②3,064人		
成果指標	名称	申請に対する 交付率	申請に対する 交付率	申請に対する 交付率	申請に対する 交付率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	対象年齢を18歳までに拡充することで、保護者の経済的負担の軽減となっている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

入院：227件 通院：26,949件 調剤：19,530件

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民（個人）情報の取扱いが多いため。

7 事業の課題

県内の市町村では医療費を完全無料化しているケースがあり、子育て世帯の医療費負担の軽減を図っているため、当市でも課題として捉えている。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
※医療機関への受診の必要性により助成の変動があるため、助成件数や事業費等で有効性及び効率の判断が難しい。しかし、保護者の経済的負担を軽減する有効な事業である。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110212		担当課	健康づくり課	担当係	子育て応援係	担当者		
事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業		事業年度	令和5年度	会計区分	一般会計			
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目	款	03	民生費
主要施策	1	子育て支援	中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		項	02	児童福祉費
			小	12	児童虐待防止ネットワーク事業		目	01	児童福祉総務費
事務区分	法定受託事務	自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、子ども・子育て支援法			関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画
	法令による義務付け	義務		関連例規					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童の早期発見及び適切な保護を図り、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下でネットワーク会議の開催や支援を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会の開催 子ども家庭相談窓口の設置、相談対応 要保護児童をはじめとした支援を要する子ども、その親への支援 関係機関との連携、情報交換 相談対応職員の技術向上のための研修
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	66	2,577	3,934		
国・県支出金	28	1,276	1,909		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	15		
一般財源	38	1,301	2,010	0	0
人件費（千円）	2,810	4,694	0	0	0
正(h) ※事業費	○	1,509	2,520	0	0
委任(h) ※事業費	○	0	1,506	0	0
総事業費+人件費	2,876	7,271	3,934	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	報酬1,905千円、共済費355千円、職員手当等265千円、消耗品費29千円、研修会負担金20千円、使用料及び賃借料4千円				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数	ネットワーク会議開催回数
	目標	20回	20回	20回	20回
	実績	34回	39回		
成果指標	名称	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数	児童の課題が解決し、相談対応が終了した数
	目標	8件	8件	8件	8件
	実績	17件	23件		
	目標比	213%	287.5%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	相談対応ケースの終結数について、目標を上回ることができたため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年からは職員が増員され、子ども家庭相談部門と母子保健部門の相談体制が強化された。一つの部署で、妊娠期から継続した関わりが持てており、支援を要する妊産婦や子育て世帯に対し、早期にかつ継続して丁寧に対応できている。その結果、課題解決し相談対応が終了した数は目標を大幅に超えている。
 ・子ども家庭センター設置に向け、次年度から新たな事業や取組ができるよう準備を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	<ul style="list-style-type: none"> 法令で市町村の業務として義務付けられているため。 個人情報扱う業務であるため。

7 事業の課題

相談件数に顕著な増加はないものの、複数の課題解決が必要なケースや、支援が長期にわたっているケースがあり、母子保健担当だけでなく、妊産婦や子育て世帯に関わる様々な関係機関と連携し、相談しやすい体制を作っていく必要がある。また、相談支援体制の充実をはかるため、職員のスキルアップも必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健担当との連携により、妊娠期から継続して関わり、育児相談や養育上の悩みなどを気軽に相談できる関係を築く。 児童相談所や学校等、子どもを取り巻く関係機関との連携を密にし、切れ目のない支援を行う。 職員のスキルアップのために、研修に積極的に参加する。また、職場内でのOJTを継続する。 				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110213		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	子育て支援事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目 款 項 目	03	民生費
主要施策	1	子育て支援	中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		02	児童福祉費
			小	13	子育て支援事業		01	児童福祉総務費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	法令による義務付け		義務		関連例規	胎内市子育て支援センター運営要綱	関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	安心して子どもを産み育てやすい環境を整えるために、地域全体で「子育て家庭を支える」ネットワークを構築し子育て家庭の支援を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援を中心とした対策事業に取り組む。 ・子育て応援ブックの発行 ・情報誌の発行 ・子育て家庭を対象とした子育て講座や研修会の開催 ・子育て支援事業イベントの開催（各1回） 親子ふれあいコンサート 親子ふれあい広場 ・支援センター職員研修会等参加 ・親子の交流の場、保護者の交流の場の提供とともに、子育て支援関係者のネットワーク構築 ・外出支援として「あかちゃんの駅」設置 ・子育て情報メール配信
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 市内子育て支援センター（7か所）、園開放実施園（3か所）の子育て支援担当者による協同イベントを開催し、内容を充実させた。開催後のアンケートでは、好評をいただいた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・7月13日親子ふれあい広場34組72名参加 ・10月19日親子ふれあいハロウィンコンサート48組116名参加
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	471	631	9,963		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	471	631	9,963	0	0
人件費（千円）	2,349	2,622	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費	1,324	1,400	0	0	0
0	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	2,820	3,253	9,963	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	通信運搬費（メール配信）188千円、子育て応援ブック印刷製本費260千円、職員手当等63千円、負担金（きらきらカード）94千円、消耗品費30千円、講師謝礼10千円				
単位コスト	子育て支援イベントの開催数 （親子ふれあい広場・親子ふれあいコンサート 各1回）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		2回			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	・子育て支援センター「きらら」において、協働で畑や花壇を作っている。

7 事業の課題

各子育て支援イベント終了後、年度末にアンケートを実施しているが、満足度が把握できるような内容にするにも必要になっている。
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数	子育て支援イベントの開催数
	目標	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回	コンサート及び広場各1回
	実績	2回開催	2回		
成果指標	名称	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）	子育て支援イベント参加人数（親子合計）
	目標	200人	100人	100人	100人
	実績	164人	188人		
	目標比	82%	190%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
<ul style="list-style-type: none"> ・市全体で子育て支援をすることが、安心して子どもを産み育てられる環境を整えることにつながる。 ・家庭でしか子育てをしていない（家庭的保育）ケースに対し、他の事業（びよびよ広場）と連携し、家から出て他の母親と触れ合うことで育児負担の軽減につなげていく。 ・一つの支援センターの利用ではなく、ニーズに応じられる支援センターを保護者自ら選ぶという選択肢が増え、複数の支援センターを利用している者が増えているので子育て情報誌「にこにこ」で各子育て支援センターのイベント情報を発信する。 ・市内の保育園に3歳未満児で入園する子が増えたため子育て支援センターの利用数は減少の傾向であるが、母親同士のコミュニケーション構築や育児相談の場として大きな役割となっているので、子育て支援センター担当者の研修などでスキルを上げていく。 					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110214		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目 目	03	民生費
主要施策	1	子育て支援	中	02	子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化		02	児童福祉費
			小	14	ファミリーサポートセンター事業		01	児童福祉総務費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令		児童福祉法・子ども・子育て支援法		
	法令による義務付け		任意	関連例規		胎内市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
						関連計画	胎内市子ども・子育て支援事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	仕事と家庭の両立を支援し、子育てしやすい地域環境をつくることを目的として、地域において「育児の手助けが必要な人（依頼会員）」と「手助けをしたい人（提供会員）」を会員組織として、保育所等への送迎、保育施設等の終了時の一時預かり、短時間就労や買物等の際の育児援助など（相互援助活動）を行う。
主な実施内容	・事務局にアドバイザー（保育士）をおき、会員間のニーズのマッチング、顔合わせや紹介等のコーディネートを行う。
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	提供会員からの協力により依頼に対する対応割合については100%となっており、子育て支援施策として大きな役割を担っている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

- ・提供会員確保のため、令和5年度から複数人で依頼を受けることを可能とした。（提供会員5人増）
- ・会員への研修企画・会員の募集案内
- ・令和5年度登録者数依頼会員：249人提供会員：70人両方会員：16人
- ・延べ活動時間：1,390時間利用児童実人数64人

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	3,073	3,325	4,071		
国・県支出金	1,930	1,866	1,866		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	6		
一般財源	1,143	1,459	2,199	0	0
人件費（千円）	2,352	2,352	0	0	0
正(h)	1,256	1,256	0	0	0
※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h) 費用	2,605	2,605	0	0	0
総事業費＋人件費	5,425	5,677	4,071	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	会計年度任用職員報酬等2,644千円、相互援助活動助成金424千円、保険料134千円、通信運搬費86千円、消耗品費30千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市民が提供会員になっており、ファミリーサポートセンターは会員登録した市民同士が子育てを相互に援助を支援する活動の場と捉えている。

7 事業の課題

- ・核家族化や夫婦共働き世帯の増加に伴い、未満児の入園が増えている。そのため、在籍園児の家庭保育期間などに依頼が多い傾向である。そのため、利用が集中してしまい、提供会員の確保に苦慮している。
- ・提供会員の高齢化。
- ・新規提供会員の確保。共働きや、ひとり親世帯が増加し、通年で定期的に利用する世帯が増えた場合、利用件数が急増することが予想されるため、さらなる提供会員の確保に努める必要がある。
- ・潜在的ニーズの把握。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	登録会員数	登録会員数	登録会員数	登録会員数	
	目標	320人	320人	320人	320人	
	実績	320人	335人			
成果指標	名称	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合	依頼に対し対応した割合	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての依頼に対して希望どおり対応できており、育児支援につながっているのを引き続き行っていく。 ・さらなるファミリーサポートセンターの活動の充実を図るため、子育てを手助けしたい人（提供会員）の人材を募集。ファミリーサポートセンター会員募集を市報に掲載すると依頼会員申込をする人が多くなることから、定期的に市報に掲載をし、提供会員を増やしていく。その際、利用者（依頼会員）と提供会員の感想や声を掲載に加える等の工夫をしていく。 ・潜在的ニーズを把握するために、地区担当保健師と情報交換をし、利用しやすくなるようにする。 ・ファミサポサポーターが活動しやすい体制づくりを検討する。 				

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110220	
事務事業名	母子保健事業	担当課 健康づくり課 担当係 子育て応援係 担当者
基本政策	1 子育て・教育・学び	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	1 子育て支援	大 11 子育て支援 中 02 子育て世帯に寄り添う相談・支援体制の強化 小 20 母子保健事業 予算科目 04 衛生費 01 保健衛生費 02 母子衛生費
事務区分	法定受託事務 ○ 自治事務 ○ 法令による義務付け 義務＋任意	根拠法令 母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法 関連法規 関連計画 第3次健康増進計画「健康たない21」、子ども子育て支援事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	母子保健法に基づく健康診査・教室等の事業や養育医療費の給付、思春期保健対策事業、児童福祉法に基づく事業、子育て支援事業、乳幼児発達支援体制事業を実施する。また、経済的支援として特定不妊治療費助成と妊産婦医療費助成を実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査 ・パパママ学級・育児教室の開催 ・妊産婦健康診査委託 ・赤ちゃんふれあい教室 ・産前産後サポート事業（びよびよ広場）の開催 ・産後ケア事業の実施委託 ・特定不妊・不育症治療費助成事業 ・妊産婦医療費助成 ・新生児聴覚検査費用助成
実施方法	市が直接実施＋委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 乳幼児健診受診率は99.8%となっており、目標を達成している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度から始まった出産・子育て応援事業と連携し、妊娠届出時から出産、子育て期にわたり、切れ目のない支援を行っている。
令和5年度には費用助成事業を拡大し、これまでの妊婦健康診査の公費負担に産婦健診（産婦一人当たり1～2回分）を加え、新生児聴覚検査費用助成事業や不育症治療費助成を新設、妊産婦医療費助成の所得制限を撤廃し全ての妊産婦が助成を受けることができるよう制度を整えた。また、妊婦健診の経過や子どもの成長記録などの母子健康手帳データの管理ができ、出産・子育てに関するアドバイスの提供や子育て支援事業を周知することができる電子母子手帳アプリ「母子モ」を導入した。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	25,760	25,980	31,997			
国・県支出金	828	1,890	2,414			
地方債	0	0	0			
その他	286	110	360			
一般財源	24,646	23,980	29,223	0	0	
人件費（千円）	9,619	8,569	0	0	0	
正（h）※事業費	5,078	4,508	0	0	0	
※専任年度任用（h）※事業費	265	135	0	0	0	
総事業費＋人件費	35,379	34,549	31,997	0	0	
財源「その他」内訳	養育医療一部患者負担金 110千円					
事業費の主な支出内容	委託料11,759千円（母子健康診査委託料 11,551千円、子育てアプリ導入委託料110千円等）、扶助費7,402千円（妊産婦医療費助成金 4,330千円、特定不妊治療費・不育症治療費助成金 1,998千円等）、報償費3,891千円（乳幼児健康診査医師等謝礼 2,302千円、保健推進員等謝礼 1,100千円等）、備品購入費（屈折検査機器備品購入費 1,391千円）等					
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	相談・支援事業に関しては個別性に応じた対応を要し、その対応には専門性が求められるところである。また、相談内容は個人情報を含み、対応すべき職種に限られる。

7 事業の課題

妊娠届出数及び出生数は減少しているものの、妊産婦・乳幼児を取り巻く状況はより複雑化・多様化しており、必要とする支援も多方面にわたっている。それゆえ、支援に要する時間やマンパワーが以前にも増して必要となっている。また、支援を行うに当たり、対応する職員の相談スキルの維持・向上が必要となっている。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数	乳幼児健診実施回数
	目標	48回	48回	48回	48回
	実績	47回	45回		
成果指標	名称	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率	乳幼児健診受診率
	目標	99%	99%	99%	99%
	実績	100.0%	99.8%		
	目標比	101.01%	100.81%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする妊産婦・乳幼児に対し、関係機関との連携を密にとり、出産・育児に対する不安の軽減につながるよう、切れ目のない相談・支援を行っていく。また、相談・支援に対応する職員のスキルの向上のため、OJTや研修会への参加などを積極的に行う。 ・近隣市町村の母子保健事業の状況を確認し、事業の検討を行う。 ・妊産婦及び乳幼児の保護者に電子母子手帳アプリ「母子モ」の活用を勧めるため、健診等の機会を利用して啓発する。 				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110301	
事務事業名	出産・子育て応援事業	
担当課	健康づくり課	担当者
事業年度	令和5年度	会計区分
基本政策	1 子育て・教育・学び	一般会計
主要施策	1 子育て支援	款 04 衛生費
	大 11 子育て支援	項 01 保健衛生費
	中 03 支援を必要とする世帯への対応の強化	目 02 母子衛生費
	小 01 出産・子育て応援事業	
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	任意
	○ 根拠法令	・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・令和5年度（令和4年度からの繰越分）出産・子育て応援交付金交付要綱
	関連例規	胎内市出産・子育て応援事業実施要綱
		関連計画 第3次健康増進計画「健康たいない21」

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	妊娠前から子育て期にわたり安心して出産・子育てができるように、伴走型相談支援の充実と、経済的支援として出産・子育て応援給付金を支給する。
主な実施内容	(1) 伴走型相談支援 全ての妊婦や子育て家庭を対象に保健師や助産師が面談を行い、出産・育児等の見直しを一緒に確認し、必要な支援につなげる。 面談実施のタイミング ①妊娠届出時：妊娠・出産の心配事や家族の支援について聞き、子育てガイドを渡し、妊娠中の過ごし方や利用できるサービス等について一緒に確認する ②妊娠8か月時：妊娠7か月にアンケートを送付し、希望者に面談を実施する ③産婦・新生児訪問、2か月児訪問：訪問し、発育・発達の確認や育児相談を行う。子育てガイドに沿って、利用できるサービスや今後の相談支援事業、健診等について一緒に確認する。 (2) 経済的支援 ①出産応援給付金（妊娠届出後）妊婦ひとり当たり5万円 ②子育て応援給付金（出生届出後）対象児童1人につき5万円
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）		11,089	11,181		
国・県支出金		9,233	9,302		
地方債		0	0		
その他		0	0		
一般財源		1,856	1,879		
人件費（千円）		1,411	0		
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費		743	0		
臨時(h) ※事業費		21	0		
総事業費+人件費		12,500	11,181		
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	扶助費 10,950千円、職員手当 55千円、需用費 54千円、役務費 35千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	子育て世代包括支援センター開設日	子育て世代包括支援センター開設日	子育て世代包括支援センター開設日	
	目標	230日以上	230日以上	230日以上	
	実績	247日			
成果指標	名称	面談実施率（妊娠届出時、新生児又は2か月児訪問）	面談実施率（妊娠届出時、新生児又は2か月児訪問）	面談実施率（妊娠届出時、新生児又は2か月児訪問）	
	目標	100%	100%	100%	
	実績	100%			
	目標比	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		◎			
評価の理由	面談実施率は100%となっており、目標を達成している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

妊娠期の相談支援の充実	・妊婦35週電話相談：全妊婦（実施率98.9%） ・妊婦電話相談43件 ・妊婦8か月面談13件・妊婦面談6件 ・妊婦7か月頃のアンケート：全妊婦（回収率100%） ・妊婦訪問15件
-------------	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	面談等の担当職員の要件として「保健師、助産師等の専門職の他、一定の研修を受けた職員」となっており、実施不可。

7 事業の課題

妊娠届出数、出生数ともに減少傾向にあるが、精神疾患を持つ妊婦、若年、生活困窮、養育環境に問題がある、育児不安が強い等で支援が必要な妊婦と子育て家庭は増えている。一家庭に対して頻回な訪問・面談・電話等での手厚い支援が必要となるので、支援に要する時間も長く、専門職のマンパワーの確保が課題となる。また、上記のような多様化した問題に対応できるように、支援者の相談・支援スキルを高めていく必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		③			
	・妊娠届出時から全ての妊婦、子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、切れ目のない支援を行っていく。妊娠期の支援として、妊娠7か月頃のアンケートと妊娠35週電話相談は全妊婦に実施し、妊婦訪問や電話、面談での支援は要支援妊婦と希望者に実施していく。 ・多様化した問題に対応するために、医療機関、要対協、圏等の関係機関と連携をしながら支援していく。 ・支援者の相談、支援スキルを高めるために、OJTの実施と研修会への参加				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	
--------	--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110311		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者		
事務事業名	ひとり親家庭医療対策事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目 款 項 目	03	民生費	
主要施策	1	子育て支援	中	03	支援を必要とする世帯への対応の強化		02	児童福祉費	
			小	11	ひとり親家庭医療対策事業		01	児童福祉総務費	
事務区分	法定受託事務	自治事務	○	根拠法令	ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領（新潟県）			関連例規	胎内市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例
	法令による義務付け	義務＋任意		関連例規				関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成し疾病の早期発見、早期治療の促進、保健の向上と福祉の増進、経済的負担の軽減を図る。 （対象期間：通院・入院ともに高校卒業（18歳の3月末日）まで、一定の障害がある子どもは20歳まで）
主な実施内容	・医療費の一部助成【自己負担額】 入院：1,200円/日 通院：530円/日（医療機関ごと、同月に5回目を以降0円） 調剤、治療用装具：0円
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	所得制限があるため申請者全員が該当するわけではないが、ひとり親家庭の経済的負担の軽減となっている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

入院：25件 通院：4,234件 調剤：2,743件

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	18,458	18,689	19,184		
国・県支出金	9,173	8,613	9,575		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	9,285	10,076	9,609	0	0
人件費（千円）	1,124	1,124	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費	600	600	0	0	0
総事業費＋人件費	19,582	19,813	19,184	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	扶助費（助成金）：17,963千円、審査委託料：429千円、返還金：273千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民（個人）情報の取扱いが多いため。

7 事業の課題

概ね児童扶養手当の現況届申請と同時に受け付けを実施している。審査も同様であるため、県の補助事業として県内の各自治体で実施されているが、子ども医療費助成制度と類似事業となるため、独自補助（拡大等）による制度改正については特に注視する必要がある。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	①助成件数 ②対象者数	
	目標	①6,972件 ②570人	①6,972件 ②570人	①6,972件 ②570人	①6,972件 ②570人	
	実績	①6,431件 ②516人	①7,002件 ②468人			
成果指標	名称	支援が必要な人への交付率	支援が必要な人への交付率	支援が必要な人への交付率	支援が必要な人への交付率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
・当該事業は、県の補助対象事業のため、県や他市町村における独自の取組に注視し、実施状況を踏まえて事業内容を検討していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	◎	◎	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎	◎	◎
	縮小	◎	◎	◎	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	削減	維持	拡大			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110314		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者	
事務事業名	ひとり親家庭自立支援給付金支給事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計
基本政策	1	子育て・教育・学び		大	11 子育て支援		予算科目 款 項 目	03 民生費
主要施策	1	子育て支援	中	03 支援を必要とする世帯への対応の強化		02 児童福祉費		
			小	14 ひとり親家庭自立支援給付金支給事業		01 児童福祉総務費		
事務区分	法定受託事務		○	自治事務		根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	
	法令による義務付け			努力義務+任意		関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ひとり親家庭等の自立支援として、就業に結びつくと考えられている教育訓練講座の受講費の一部の助成又は資格取得のため養成機関で修業した際に、修業期間の生活費を支給する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進等給付金の支給
実施方法	市が直接実施+補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,505	876	2,226		
国・県支出金	1,705	0	1,669		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	800	876	557	0	0
人件費（千円）	281	281	0	0	0
正(h) ※事務費 ※専任(h) ※業務費	150 0	150 0	0 0	0 0	0 0
総事業費+人件費	2,786	1,157	2,226	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	扶助費（高等職業訓練促進給付金）：50千円、返還金：826千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	対象者数（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進等給付金）	
	目標	5人	5人	5人	5人	
	実績	1人	1人			
成果指標	名称	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率	申請に対する支給率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 事前に相談を受け、申請者の修学状況等を把握することでスムーズに申請受付及び支給を行うことができた。資格の取得を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図るためには有効な事業である。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

作業療法士資格1名→令和5年3月末卒業者（卒業給付金5万円）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民（個人）情報の取扱いが多いため。

7 事業の課題

制度の内容について、現況届等において周知を引き続き行う。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
ひとり親世帯の安定した就業に結びつく当該制度は大変有効な事業と考える。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
--------	--	--	--	--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110410		担当課	健康づくり課	担当係	発達相談係	担当者	
事務事業名	ブックスタート事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援		科目	03 民生費
主要施策	1	子育て支援	中	04	子育てに関する理解の促進		項目	02 児童福祉費
			小	10	ブックスタート事業		目	01 児童福祉総務費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	児童福祉法		関連計画	子ども・子育て支援計画
	法令による義務付け			関連例規				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	保育士が選定した絵本2冊を対象児にプレゼントをする。1冊は指定本とし、もう1冊は選択本の中から保護者に選んでもらう。
主な実施内容	・4か月児健診、1歳6か月児健診の際に全ての赤ちゃんとは保護者を対象にメッセージを伝えながら絵本を手渡し、赤ちゃんとは保護者が絵本を介して、ゆっくり心触れ合うひと時を持つきっかけを作り、双方の心と言葉の育みを支援する。 ・渡す際には必ず「胎内市ブックスタートです」と声をかけ、読み聞かせの大切さを説明し、なおかつ係員が作成した絵本の読み聞かせのポイントなどを載せているブックスタートのパンフレットを配布する。
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	「周囲からの情報で期待してきた」「もらえることを知っていたので絵本の購入を控えていた」と住民に定着している。「4か月のときにもらった絵本が大好きで今でも見えています」との1歳6か月健診で話す保護者も多い。成果指標も達成している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R5年度配布状況	
4か月児	112人（100%配布）
1歳6か月児	141人（100%配布）

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	307	299	307		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	307	299	307	0	0
人件費（千円）	17	22	0	0	0
正(h) ※事業費	6	12	0	0	0
委任(h) ※事業費	6	0	0	0	0
総事業費+人件費	324	321	307	0	0
財源「その他」内訳	絵本289千円、パンフレット用紙10千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的状況	絵本を選択する場面、スマホなどのメディア依存など養育態度をみることができ、びよびよ広場、こころとことばの相談室につながるなど連携を図っている。

7 事業の課題

課題	・スマホ等のSNSを利用する保護者が多いのは仕方ないのだが、幼児期からSNSを見せしてしまうケースがみられ、いわゆる「スマホに子守り」をさせてしまうケースが少なくない。親の声で絵本を読み聞かせをする大切さを知らせていかなければならない。
----	--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	対象者数	対象者数	対象者数	対象者数	
	目標	320人	320人	320人	320人	
	実績	262人	253人			
成果指標	名称	配布率	配布率	配布率	配布率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
課題	・スマホ等のSNSが蔓延し、子どもたちの生活にも影響を及ぼしつつある。幼児期の読み聞かせの大切さを伝えていくために、引き続き読み聞かせ法も伝えていく。そのために、日本小児科医会から出ているリーフレットを必要に応じて配布する。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>◎</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>◎</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>◎</td> <td>⑥</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> </table>					拡充	◎	④	②	①	維持	◎	⑤	③	◎	縮小	◎	⑥	◎	◎	休廃止	◎	◎	◎	◎	削減	◎	◎	◎	◎	縮小	◎	◎	◎	◎	維持	◎	◎	◎	◎	拡大	◎	◎	◎	◎
拡充	◎	④	②	①																																									
維持	◎	⑤	③	◎																																									
縮小	◎	⑥	◎	◎																																									
休廃止	◎	◎	◎	◎																																									
削減	◎	◎	◎	◎																																									
縮小	◎	◎	◎	◎																																									
維持	◎	◎	◎	◎																																									
拡大	◎	◎	◎	◎																																									
コスト投入の方向性																																													

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	110411		担当課	子ども支援課	担当係	子ども支援係	担当者		
事務事業名	児童遊園事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	1	子育て・教育・学び	大	11	子育て支援	予算科目	款	03 民生費	
主要施策	1	子育て支援	中	04	子育てに関する理解の促進		項	02	児童福祉費
			小	11	児童遊園事業		目	03	児童福祉施設費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市児童遊園条例、施行規則	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	児童の心身の健康と育成を助長するために、健全な遊び場を提供する。
主な実施内容	児童遊園の維持管理
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	×	◎			
評価の理由	児童遊園を譲渡を希望する地区に譲渡できた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度に実施した遊具点検の結果をもとに、遊具修繕を行った。

- 黒川中町児童遊園
 - ・滑り台（踊り場支持金具）
 - ・ブランコ（座席、吊り金具、継手金具）
- 下館児童遊園
 - ・滑り台（踊り場）

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	850	912	2,045		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	850	912	2,045	0	0
人件費（千円）	56	56	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	30	30	0	0	0
委任(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	906	968	2,045	0	0
財源「その他」内訳	修繕費：721千円、清掃委託料：96千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	町内において、遊具以外の管理（植樹の伐採、除草等の管理）は適正に実施されている。

7 事業の課題

利用者が安心して使用できるように、遊具の安全性を確保するため、定期的な点検、修繕、取替えを実施することが必要となる。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	胎内市全体の児童遊園数	
	目標	30施設以下	30施設以下	30施設以下	30施設以下	
	実績	30施設	28施設			
成果指標	名称	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	譲渡希望地区の手続	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	0%	100%			
	目標比	0%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑤	⑤			
・撤去が必要な遊具は、予算確保に努め、危険と判断された各地区の遊具は区長と相談の上、積極的に撤去を行い、事故の未然防止を図るとともに、遊具設置を縮小の方向で進めている。 ・新たな遊具の設置の可否や、児童遊園の管理等については関係地区（町内会）と協議検討を行う必要があると考える。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					